

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

発送時期

毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

○ 当社株式保有期間が1年未満の株主様

QUO  
カード

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



○ 当社株式保有期間が\*1年以上継続保有の株主様

寄付

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

\*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

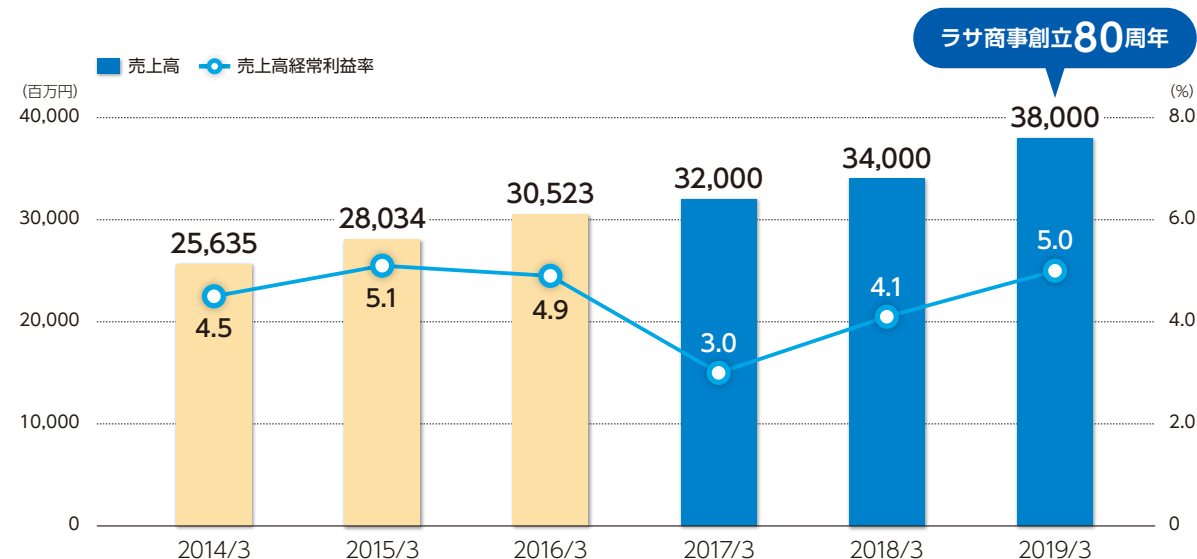


海を越えて...

株主・投資家の皆様へ  
**RASA CORPORATION**  
**REPORT**

第115期 上半期報告書 2016.4.1 ~ 2016.9.30

# 前中期経営計画の成果を足掛かりに、 当期より新中期経営計画がスタートしております。



ラサ商事創立80周年

**前中期経営計画**  
[New Challenge Rasa 2015 ~飛躍に向けた第一歩~]

**新中期経営計画**  
[Next Stage Rasa 2018 ~80周年への布石~]

## 前中期経営計画の主な成果

- グループ経営基盤の構築に注力し、  
一定の成果を挙げる事ができました。**
- 連結子会社「イズミ㈱」(2012年1月子会社化)をラサ商事本社ビルへ移転し、営業力強化と間接部門合理化 (2013年8月)
  - 「旭テック㈱」を連結子会社化 (2014年12月)
  - グループ保有不動産の有効活用を目的とした連結子会社「ラサ・リアルエステート㈱」を設立 (2015年2月)

## 新中期経営計画の重点施策

- 収益基盤の更なる強化**
  - 各事業における強みの強化
  - 各事業における新たな収益基盤の創出
  - 事業間シナジーの創出
- 経営基盤の更なる強化**
  - 新基幹システムの導入
  - グループ企業間の人的交流推進
  - コーポレートガバナンスの更なる充実

## 株主の皆様へ

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、当期(2017年3月期)より新中期経営計画『Next Stage Rasa 2018 ~80周年への布石~』を始動しております。新中計では、前中計の取り組みにより充実してまいりましたグループ経営基盤を活かし、収益基盤、経営基盤の更なる強化を推し進め、次のステージへの成長を目指してまいります。

新中計の初年度となる当期は、順調なスタートを切っております。当上半期の連結業績は、前年同期比では減収減益となっておりますが、当初予想に対しては、売上高は下回ったものの利益面では大幅に上回る事ができました。この結果と今後の市場動向予測等から、通期見通しにつきましても経常利益の当初予想比21.1%増など利益面では大幅な上方修正を公表させていただきました。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、基準とする配当性向を従来の20%前後から25%前後へと変更するなど、一層の充実を目指しております。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2016年12月

### ラサ商事の 企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある  
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献



代表取締役社長

井村周一





## 新中期経営計画初年度の経営を着実に押し進めてまいります。



当上半期の連結業績は、当初予想に対して利益面で大幅に上回る結果となりましたね。

資源・金属素材関連事業が、不安定な海外情勢の影響から前期に引き続き厳しい状況が続くことが予想されたことから、経常利益は、前上半期実績6億1百万円に対して当上半期の当初予想では50百万円と大幅減益を予想しておりました。しかし、当上半期実績は4億64百万円となり、減収幅を最小限に食い止めることができました。

この主な要因は、産機・建機関連事業と環境設備関連事業において新規ポンプ類の販売やメンテナンス需要が当初予想を上回ったこと、子会社「旭テック(株)」が担うプラント・設備工事関連事業の利益が当初予想を上回ったことなどによります。



新中計の重点施策の一つ「収益基盤の更なる強化」について、取り組み状況を教えてください。

利益確保の面でグループを牽引している3つの事業を中心に、基盤強化の状況をご説明いたします。

最も大きなセグメント利益を上げている産機・建機関連事業では、産業用特殊ポンプの分野で国内シェアNo.1を競う中、当上半期も主力ポンプ本体及び部品等の販売が好調でした。

環境設備関連事業では、コンサルティング営業による販売強化を押し進める中、当上半期もポンプをはじめとした環境商品や水砕設備が堅調に推移しました。

プラント・設備工事関連事業では、既存顧客の設備更新

需要の取り込み強化に努める中、実績も着実に高まってきました。また、本社を移転した袖ヶ浦では、現在、新工場稼働に向けた準備を急ピッチで進めており、来年4月には稼働を開始いたします。

なお、当社グループの保有不動産の有効活用によりグループの収益確保への貢献を目指す不動産賃貸関連事業では、同事業を担う子会社「ラサ・リアルエステート(株)」の増資を行うとともに、同社所有の遊休地の事業用資産への買替えを計画するなど、基盤強化を図っております。



もう一つの重点施策「経営基盤の更なる強化」については、いかがですか。

「経営基盤の更なる強化」については、当上半期は、業績連動型株式報酬制度の導入により、当社取締役が中長期的な当社グループの成長に対してより積極的に取り組む意識づけを図るなど、株主の皆様の目線に立った企業価値向上

に資する環境づくりに努めました。

今後、グループ全体のシナジー拡大を見据えながら、新基幹システムの導入や人材の交流・育成・強化を押し進めてまいります。



最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当期よりスタートした新中計によって当社グループは、「創立80周年」となる3年後の最終年度に向けて、更に高い付加価値を創出する企業グループを目指してまいります。

その結果として、株主の皆様への利益還元につきましても、更なる拡大を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

### TOPIC 1 連結子会社「ラサ・リアルエステート株式会社」の増資

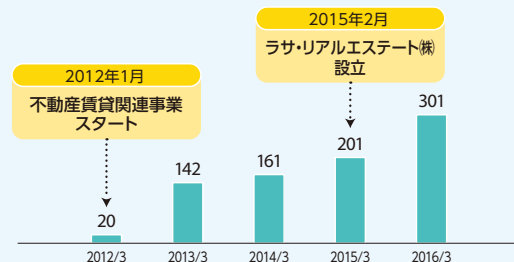
当社連結子会社「ラサ・リアルエステート(株)」は、2016年8月、当社の全額引受による増資を行いました。この増資は、今後、不動産物件の有効活用を幅広く進めていくため、

- 自己資本の増強による財務基盤強化
- 借入金の一部前倒し返済等

を行うことを目的とし、不動産賃貸関連事業の有効かつ効率的な展開を充実させ、グループ収益力の向上を目指すものです。



#### ● 不動産賃貸関連事業の売上高推移 (百万円)



### TOPIC 2 配当性向を引き上げへ

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元の強化が株主価値の極大化に資するとの考えから配当性向を20%前後から25%前後へ引き上げることとしました。



### TOPIC 3 業績連動型株式報酬制度の導入

当社の取締役(社外取締役は除く)の報酬は、従来、金銭報酬としての基本報酬と短期業績連動報酬の2本立てでした。これに加え、この度、中長期的な株主価値に連動する「業績連動型株式報酬制度」を導入しました。

本制度の目的  
取締役が、株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めます。

3本立て制度化の目的  
取締役が担う短期・中長期的な経営の責務に対するバランスを備えた報酬制度の構築を図ります。



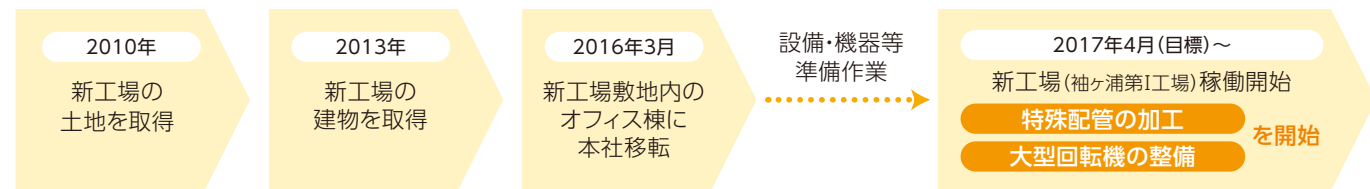
# 子会社「旭テック(株)」の新工場稼働へ。

プラント・設備工事関連の事業拡大とともに、グループシナジーの追求を目指す。



2014年12月に旭テック株式会社を子会社化して以来、ラサ商事グループ全体のシナジーの中長期的な最大化を見据えながら、同社の事業基盤の整備を推し進めております。その最大の取り組みが、本年3月に本社を移転した袖ヶ浦の同一敷地内にある新工場「袖ヶ浦第Ⅰ工場」の立上げです。現在、早期稼働開始に向け、準備を進めています。

● 袖ヶ浦における新工場稼働までの流れ



旭テック(株) 新本社

2016年3月に、新工場と同一敷地内にあるオフィスビルに子会社旭テック(株)の本社を移転。

これにより、プラント・設備工事関連の事業を担う全機能が袖ヶ浦に集約され、事業拡大加速に向けた基礎が整いました。



新工場の戦略①

2017年4月の稼働を目指す

新工場では、ステンレスやアルミニウムなどの素材で高い加工品質を必要とする配管の加工や大型回転機の整備などを予定しており、2017年4月には稼働を開始いたします。

新工場の戦略②

幅広い業界からの需要取り込みを狙う

新工場は、既存工場(袖ヶ浦第Ⅱ工場)と比べ、敷地面積は同じですが、延床面積は約3倍。この工場の広さを生かして大型回転機の保守にも活用するなどにより、ポンプやコンプレッサー等のメーカーからの需要のほか、京葉臨海コンビナート内の様々な企業や食品・製菓などの企業からの需要取り込みも狙っていきます。

新工場の戦略③

第Ⅱ工場との生産体制構築を図る

新工場の稼働に合わせて、既存工場の運用も見直ししていきます。回転機の保守を新工場へ移管する一方で、既存工場では主力商品であるカーボン材の加工専用工場として効率化を図っていきます。

新工場 内観

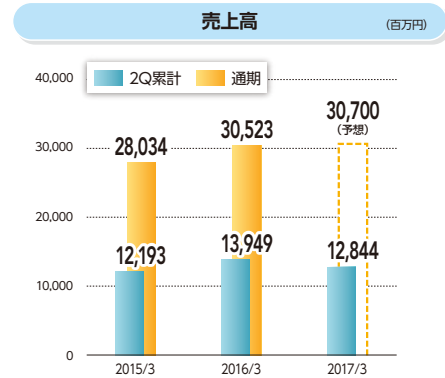
広々とした空間が広がる、設備・機器導入前の様子。  
居抜きの建屋を新工場として稼働させます。



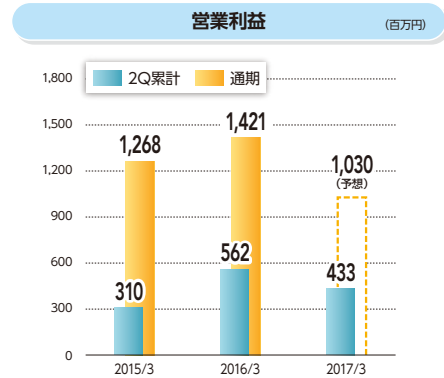
# 2017年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注)下のグラフの通期予想は、2016年10月31日公表の予想値です。

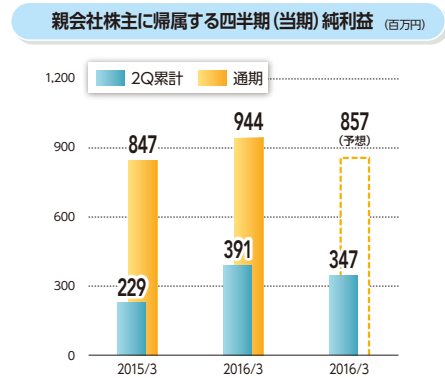
## ● 損益の状況 … 減収減益となりましたが、利益面では当初予想を上回り、通期予想でも利益は上方修正しております。



資源・金属素材関連事業が、資源価格の低位安定が続くなど前期に引き続き厳しい状況となったことなどにより、売上高は、前年同期比11億5百万円(△7.9%)減収の128億44百万円となりました。

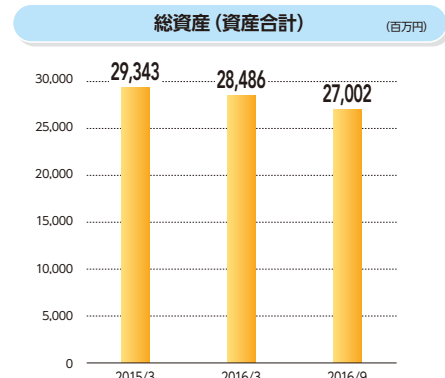


売上高の減少に伴い、営業利益は、前年同期比1億29百万円(△23.0%)減益の4億33百万円となりました。ただ、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連の好調により、当初予想を大幅に上回ることができました。



親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43百万円(△11.2%)減益の3億47百万円となりました。ただ、営業利益と同様に、当初予想を大幅に上回ることができました。

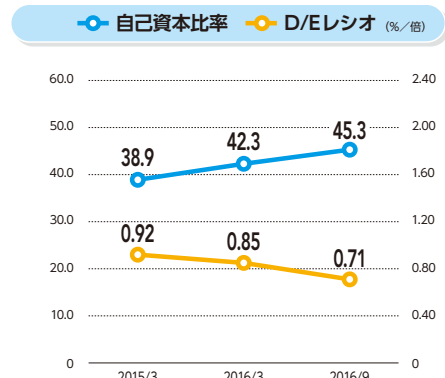
## ● 財政状態 … 利益剰余金の積み増しなどにより自己資本比率が更に向上しております。



資産の部では固定資産が増加したものの、流動資産が減少し、負債の部では短期借入金が減少しました。これらにより、総資産は、前期末比14億84百万円減少し270億2百万円となりました。



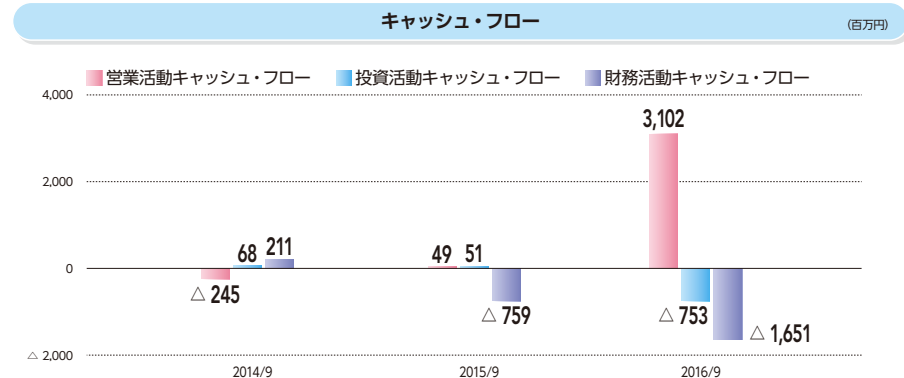
利益剰余金が2億61百万円増加したことなどにより、純資産は、前期末比1億95百万円増加し122億40百万円となりました。



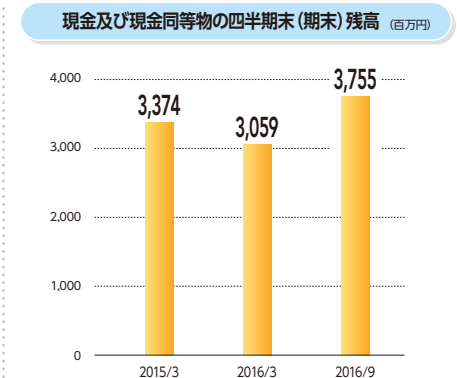
自己資本比率は、前期末比3.0ポイント向上し45.3%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(15億40百万円の減少)により0.14ポイント改善し0.71倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## ● キャッシュ・フロー … 借入金の返済や社債の償還などを進めた結果、財務活動キャッシュ・フローは支出増となりました。

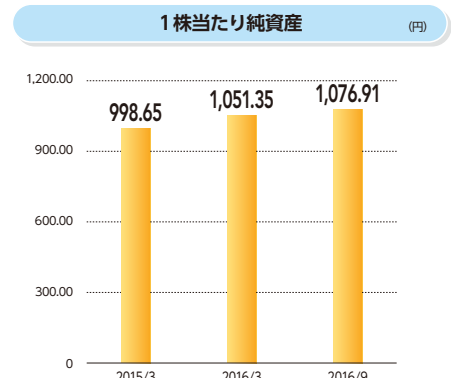


営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び法人税等の支払額の減少等がありましたが、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益及び未成工事受入金の増加等から31億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得に伴い7億53百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還等により16億51百万円の支出となりました。



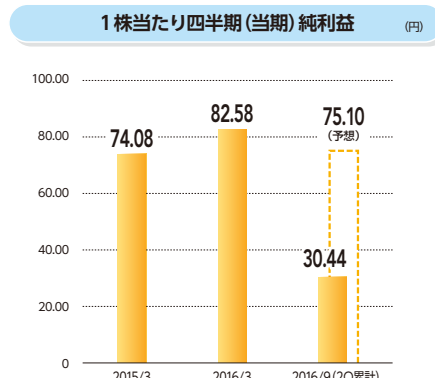
借入金など有利子負債の返済で財務活動による資金が減少したものの、営業活動による資金が増加したことから、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ6億96百万円増の37億55百万円となりました。

## ● 配当金など … 当期の年間配当は、前期実績と同様の15円を予想しております。

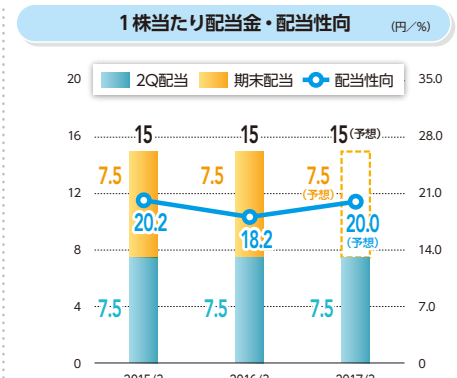


会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比25.56円増加し1,076.91円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2016年9月30日)は523円であり、PBRは0.49倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比7.48円減少し75.10円となる見込みです。



当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円とさせていただきます。また、期末で7.5円、年間は前期実績と同様の15円を計画しております。



## 2017年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

\*円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額129億6百万円を分母として算出)

### 34.2% 資源・金属素材関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 44億8百万円  
(前年同期比15.1%減)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 △67百万円  
(-)

資源価格の底入れ感はあるものの、低位安定が続いたことから、同事業の売上高は前年同期比15.1%減収の44億8百万円、営業利益は資源が厳しい状況が続く67百万円の損失(前年同期は1億3百万円の利益)となりました。

### 22.1% 産機・建機関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 28億53百万円  
(前年同期比15.8%減)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 4億52百万円  
(前年同期比28.3%減)

民間企業向け主力ポンプ部品販売及び建機商品のシールド掘進機は、前年同期が高い実績であったことから、同事業の売上高は前年同期比15.8%減収の28億53百万円、営業利益は同28.3%減収の4億52百万円となりました。

### 5.7% 環境設備関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 7億39百万円  
(前年同期比33.2%増)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 1億23百万円  
(前年同期比71.7%増)

環境商品及び水砕設備とも堅調であったことから、同事業の売上高は前年同期比33.2%増収の7億39百万円、営業利益は同71.7%増収の1億23百万円となりました。

### 11.8% プラント・設備工事関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 15億23百万円  
(前年同期比8.4%増)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 1億57百万円  
(前年同期比12.7%増)

受注工事が予定工期に完工したことなどから、同事業の売上高は前年同期比8.4%増収の15億23百万円となり、営業利益は同12.7%増収の1億57百万円となりました。

### 25.0% 化成品関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 32億30百万円  
(前年同期比2.7%減)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 55百万円  
(前年同期比89.1%増)

自動車向けの電線等の商品が安定的に推移したものの、原油価格の低下が売上高に影響したことなどから、同事業の売上高は前年同期比2.7%減収の32億30百万円、営業利益は同89.1%増収の55百万円となりました。

### 1.2% 不動産賃貸関連事業

**売上高**  
2017年3月期  
2Q累計 1億50百万円  
(前年同期比0.7%増)

**営業利益**  
2017年3月期  
2Q累計 62百万円  
(前年同期比78.8%増)

賃料等の見直しなどから、同事業の売上高は前年同期比0.7%増収の1億50百万円、営業利益は同78.8%増収の62百万円となりました。

## 会社情報・株式情報 (2016年9月30日現在)

### ● 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社  
設立 1939(昭和14)年1月10日  
資本金 18億54百万円  
本社 〒103-0014  
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号  
RASA日本橋ビルディング  
TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729  
売上高 305億23百万円(2016年3月期)(連結)  
従業員数 252名(連結)、189名(単体)  
会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
許可 特定建設業許可  
(機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
古物商許可

### ● 取締役及び監査役

|         |       |     |        |
|---------|-------|-----|--------|
| 代表取締役社長 | 井村 周一 | 取締役 | 中西 俊雄  |
| 専務取締役   | 伊藤 信利 | 取締役 | 森脇 幸治* |
| 常務取締役   | 大岡 隆  | 取締役 | 菅谷 大見* |
| 取締役     | 本間 丈大 | 監査役 | 世良 孝司  |
| 取締役     | 小山 文男 | 監査役 | 日原 道行* |
| 取締役     | 土屋 修  | 監査役 | 柿原康一郎* |

\*社外役員かつ独立役員であります。

### ● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区泉和二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

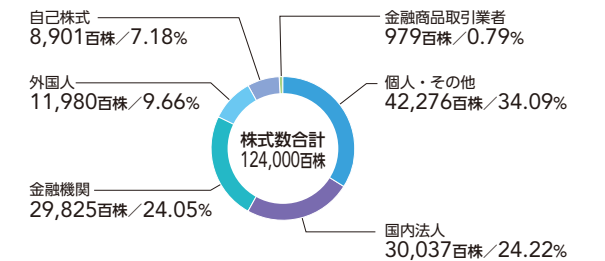
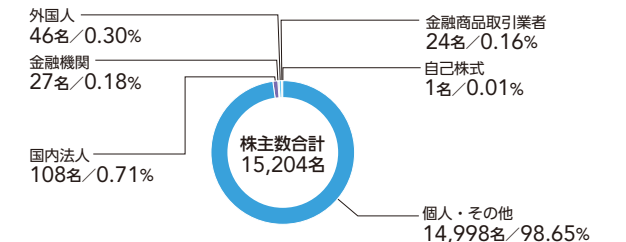
(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部  
証券コード：3023

### ● 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
株主総数 15,204名

### ● 所有者別株式分布状況



### ● 大株主 (上位10名)

| 株主名                         | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-----------------------------|-----------|---------|
| 大太平洋金属株式会社                  | 1,040,000 | 8.38%   |
| MSIP CLIENT SECURITIES      | 720,000   | 5.80%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 412,600   | 3.32%   |
| アトラスコプロ コンストラクション ツールズ エイビー | 400,000   | 3.22%   |
| 日本生命保険相互会社                  | 370,000   | 2.98%   |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社            | 370,000   | 2.98%   |
| 東京海上日動火災保険株式会社              | 360,000   | 2.90%   |
| クニミネ工業株式会社                  | 290,000   | 2.33%   |
| 株式会社みずほ銀行                   | 260,000   | 2.09%   |
| 大太平洋機工株式会社                  | 207,000   | 1.66%   |

(注) 当社は自己株式を890,100株(7.17%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。